

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 W A I D A M F G . C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 和井田 光生

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 森下 博

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 森下 博

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	2,868,505	2,230,440	6,201,765
経常利益	(千円)	431,659	134,541	927,857
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	280,397	71,059	625,737
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	281,690	36,444	539,221
純資産額	(千円)	5,334,793	5,500,193	5,528,037
総資産額	(千円)	8,465,572	8,480,920	8,814,378
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	43.62	11.05	97.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.5	64.5	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	376,961	79,742	608,171
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,096	52,765	39,209
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	474,285	198,652	762,521
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,771,486	1,999,318	1,678,756

回次		第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.34	6.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における工作機械業界は、9月の受注総額が1,000億円を超えたものの、前年同月比では14ヵ月連続の減少となりました。内需は補助金効果や年度半期末効果により底堅く推移しております。外需は展示会効果で北米及び欧州の受注が増加したものの、中国を中心に停滞が続いております。今後は、11月に開催される展示会JIMTOF2016が需要喚起につながると見込まれますが、海外経済の先行き不透明感等により、設備投資への慎重な動きが継続する可能性があります。

このような経済環境下、当社グループは前期後半より、新たに複合外周研削盤「APX-105」及び全自動溝入れ工具研削盤「GIG-202」、全自動プロファイル研削盤「iPG-X」を市場投入し、高精度加工の自動化に向けた製品ラインナップの充実および販売拡大を図ってまいりました。これらの機種につきましてはJIMTOF2016に出展予定で、今後さらなる販売拡大に取り組んでまいります。

海外展開につきましては、台湾の連結子会社である和井田友嘉精機股份有限公司を活用し、部品調達や生産委託による生産の最適化を推進しております。欧米地域においては、ドイツのHAAS社との販売提携契約を継続するほか、欧米系の大手切削工具メーカーの市場獲得に向けた販売活動を実施しております。

しかし、国内外における設備投資への慎重な動きから受注が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,230百万円（前年同期比22.2%減）と、前年同期比で減少しました。また、利益面においては営業利益は139百万円（前年同期比66.7%減）、経常利益は134百万円（前年同期比68.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は71百万円（前年同期比74.7%減）となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

国内及び中国並びにアジア地域向けの販売が減少し、結果として売上高は734百万円（前年同期比29.0%減）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の32.9%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

国内向けの販売は前年同期比でほぼ横ばいとなりましたが、海外向けの販売が減少し、売上高は973百万円（前年同期比22.5%減）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の43.7%を占めております。

(その他の機械)

NCプロッター（作図機）等の機械については、売上高は47百万円（前年同期比65.8%減）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の2.1%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス（有償修理）及びメンテナンス部品については、売上高は474百万円（前年同期比8.0%増）となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の21.3%を占めております。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ333百万円減少し、8,480百万円となりました。これは、主として現金及び預金が320百万円、仕掛品が179百万円増加し、受取手形及び売掛金が562百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ305百万円減少し、2,980百万円となりました。これは、主として長期借入金が390百万円増加し、支払手形及び買掛金が168百万円、未払法人税等が256百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、5,500百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が22百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ320百万円増加し、1,999百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、79百万円となりました。(前年同期は376百万円の収入)

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益124百万円、減価償却費143百万円、売上債権の減少額546百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額159百万円、仕入債務の減少額168百万円、法人税等の支払額283百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、52百万円となりました。(前年同期は7百万円の支出)

収入の主な内訳は、出資金の回収による収入100百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出44百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、198百万円となりました。(前年同期は474百万円の支出)

収入の内訳は、短期借入れによる収入124百万円、長期借入れによる収入600百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出204百万円、長期借入金の返済による支出206百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は155百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		7,028,000		843,300		881,244

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社和井田製作所	岐阜県高山市片野町2121番地	599,294	8.53
和井田 徹生	岐阜県高山市	430,060	6.12
和井田 光生	岐阜県高山市	426,500	6.07
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	321,300	4.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	321,000	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	289,600	4.12
和井田 叔子	岐阜県各務原市	250,000	3.56
和井田製作所従業員持株会	岐阜県高山市片野町2121番地	192,800	2.74
株式会社ナガセスッポン養殖場	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷平湯362-1	159,200	2.27
小野 和子	大阪府柏原市	135,000	1.92
計		3,124,754	44.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 599,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,427,400	64,274	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	7,028,000		
総株主の議決権		64,274	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市 片野町2121番地	599,200		599,200	8.53
計		599,200		599,200	8.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,019,956	2,340,519
受取手形及び売掛金	1,969,011	1,406,116
商品及び製品	54,826	16,051
仕掛品	1,343,846	1,523,597
原材料及び貯蔵品	473,346	501,204
繰延税金資産	67,496	32,204
その他	38,487	53,631
貸倒引当金	253	180
流動資産合計	5,966,716	5,873,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	769,712	766,980
機械装置及び運搬具(純額)	392,528	335,900
土地	853,226	853,226
リース資産(純額)	314,263	267,091
その他(純額)	29,742	24,664
有形固定資産合計	2,359,473	2,247,864
無形固定資産	29,171	31,056
投資その他の資産		
投資有価証券	271,277	237,556
繰延税金資産	42,153	49,733
その他	146,930	42,863
貸倒引当金	1,345	1,297
投資その他の資産合計	459,016	328,854
固定資産合計	2,847,661	2,607,775
資産合計	8,814,378	8,480,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	545,878	377,778
短期借入金	274,700	194,493
1年内返済予定の長期借入金	579,897	894,786
リース債務	97,480	97,044
役員賞与引当金	78,400	-
未払法人税等	294,305	37,737
その他	283,665	207,988
流動負債合計	2,154,328	1,809,829
固定負債		
長期借入金	687,971	763,710
長期未払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	163,926	175,308
長期リース債務	231,084	182,848
固定負債合計	1,132,012	1,170,897
負債合計	3,286,341	2,980,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	4,098,980	4,105,752
自己株式	406,664	406,664
株主資本合計	5,416,860	5,423,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,156	39,690
為替換算調整勘定	7,912	3,922
その他の包括利益累計額合計	70,069	43,613
非支配株主持分	41,107	32,947
純資産合計	5,528,037	5,500,193
負債純資産合計	8,814,378	8,480,920

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,868,505	2,230,440
売上原価	1,725,131	1,355,854
売上総利益	1,143,374	874,586
販売費及び一般管理費	724,077	735,125
営業利益	419,297	139,461
営業外収益		
受取利息	394	55
受取配当金	5,736	6,355
受取賃貸料	7,904	8,117
為替差益	6,580	-
その他	2,376	5,562
営業外収益合計	22,991	20,091
営業外費用		
支払利息	9,608	10,041
為替差損	-	13,949
その他	1,020	1,020
営業外費用合計	10,628	25,011
経常利益	431,659	134,541
特別利益		
固定資産売却益	371	9
特別利益合計	371	9
特別損失		
固定資産除却損	301	1,665
投資有価証券評価損	-	7,432
その他	-	584
特別損失合計	301	9,681
税金等調整前四半期純利益	431,729	124,869
法人税、住民税及び事業税	166,251	27,819
法人税等調整額	13,564	30,885
法人税等合計	152,687	58,705
四半期純利益	279,041	66,164
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,356	4,894
親会社株主に帰属する四半期純利益	280,397	71,059

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	279,041	66,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,556	22,465
為替換算調整勘定	6,906	7,255
その他の包括利益合計	2,649	29,720
四半期包括利益	281,690	36,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,155	44,603
非支配株主に係る四半期包括利益	4,464	8,159

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	431,729	124,869
減価償却費	128,340	143,156
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40,000	78,400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,909	11,381
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	72
受取利息及び受取配当金	6,131	6,411
支払利息	9,608	10,041
為替差損益(は益)	1,354	10,727
固定資産売却益	371	9
固定資産売却損	-	584
固定資産除却損	301	1,665
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,432
売上債権の増減額(は増加)	214,860	546,576
たな卸資産の増減額(は増加)	278,239	159,472
仕入債務の増減額(は減少)	899	168,099
その他の資産の増減額(は増加)	50,089	11,731
その他の負債の増減額(は減少)	44,887	66,642
小計	472,220	365,593
利息及び配当金の受取額	6,124	6,425
利息の支払額	9,335	10,262
法人税等の支払額	92,047	283,036
法人税等の還付額	-	1,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,961	79,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	77,000	-
投資有価証券の取得による支出	530	-
出資金の回収による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	85,331	44,763
有形固定資産の売却による収入	2,000	10
有形固定資産の除却による支出	-	777
無形固定資産の取得による支出	235	3,200
無形固定資産の売却による収入	-	1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,096	52,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	34,617	124,378
短期借入金の返済による支出	240,000	204,585
長期借入れによる収入	250,000	600,000
長期借入金の返済による支出	431,494	206,494
リース債務の返済による支出	35,978	50,359
配当金の支払額	51,429	64,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	474,285	198,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,886	10,598
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	112,306	320,562
現金及び現金同等物の期首残高	1,883,793	1,678,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,771,486	1,999,318

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
鄭州市鑽石精密製造有限公司	13,560千円	昆山市卓凡精密模具場	5,154千円
昆山市卓凡精密模具場	6,626千円	昆山施宝得精密模具有限公司	3,820千円
無錫高晟成型科技有限公司	6,256千円	昆山市玉山鎮仁科精密模具廠	3,164千円
その他(9社)	23,652千円	その他(3社)	5,156千円
計	50,096千円		17,295千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売諸掛	46,232千円	32,140千円
給与及び賞与	188,031千円	185,903千円
役員報酬	45,174千円	52,434千円
退職給付費用	8,760千円	8,398千円
減価償却費	45,914千円	51,583千円
旅費交通費	68,281千円	63,722千円
研究開発費	142,244千円	155,082千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	2,212,686千円	2,340,519千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	441,200千円	341,200千円
現金及び現金同等物	1,771,486千円	1,999,318千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	51,429	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	64,287	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	64,287	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	45,000	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載していません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円62銭	11円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	280,397	71,059
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	280,397	71,059
普通株式の期中平均株式数(株)	6,428,706	6,428,706

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第88期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月8日の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	45,000千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 録 宏 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 浩 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。